

# 令和4年度私立大学関係政府予算要望 データ編

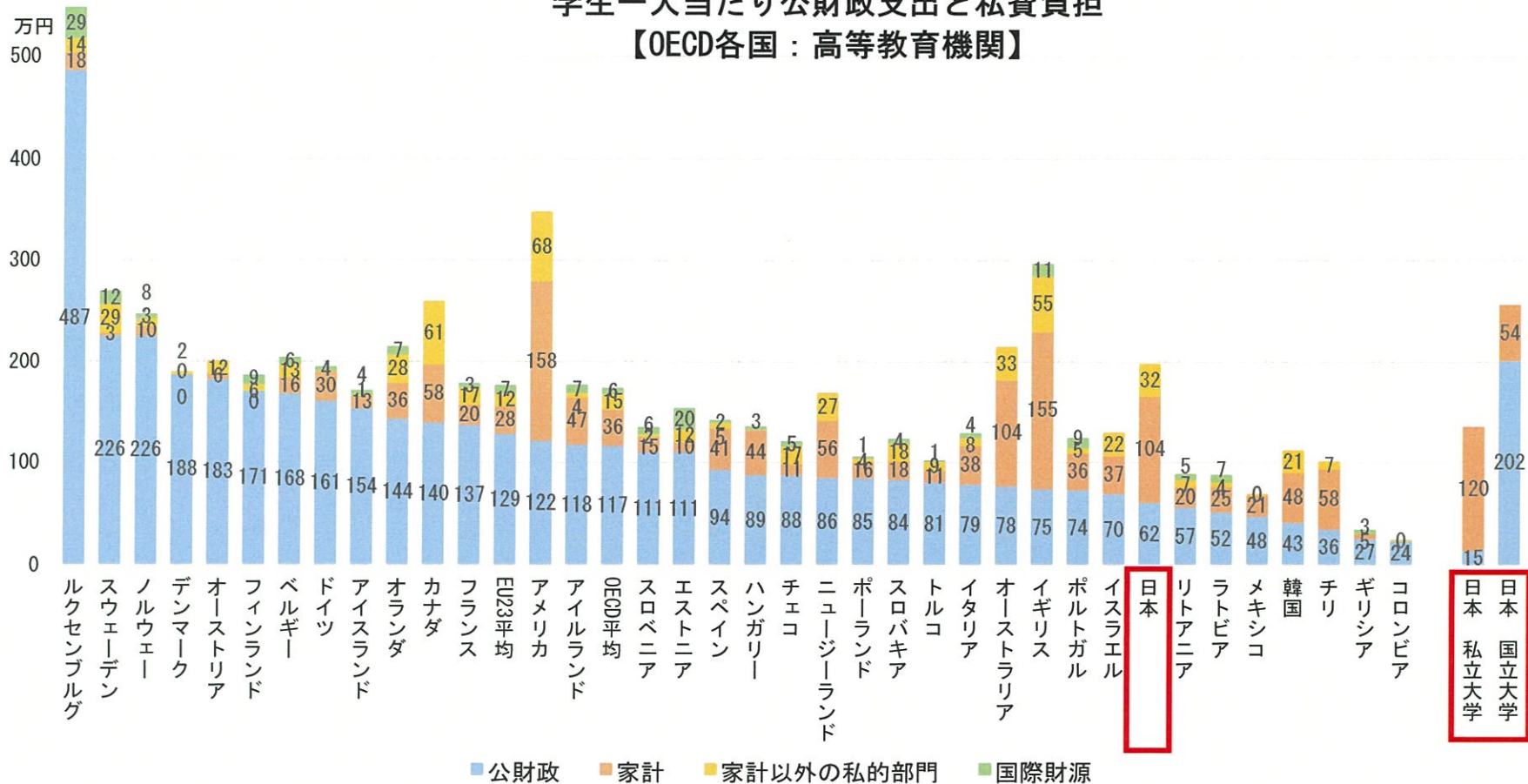
令和3年11月  
日本私立大学団体連合会

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 1. 公財政支出の国際比較                |   |
| 1-1 公財政支出と私費負担（国際比較）         | 1 |
| 1-2 学生一人当たり公財政支出の推移（国際比較）    | 2 |
| 2. 経常的経費、研究設備及び施設・装置への補助の推移  | 3 |
| 3. 学生の経済事情                   |   |
| 3-1 家庭の年間収入の推移と授業料           | 4 |
| 3-2 高等教育修学支援新制度とこれまでの授業料減免制度 | 5 |
| 4. 私立大学の社会的貢献                |   |
| 4-1 大学の趨勢                    | 6 |
| 4-2 私立大学の社会的便益               | 7 |
| 4-1 国会議員、オリンピック入賞者等          | 8 |
| 4-2 大学拠点接種                   | 9 |

# 1. 公財政支出の国際比較 <1-1. 公財政と私費負担>

- 学生数の約8割を占める**私立大学の学生一人当たりの公財政支出は、わずか15万円で最下位**である。
- 私立大学生の家庭は国立大学生に対する公財政支出の一部を負担しており、**納税者間に著しい不平等**を生じさせている。

学生一人当たり公財政支出と私費負担  
【OECD各国：高等教育機関】



出典 OECD「図表でみる教育」OECDインディケーター(2020年版)より作成(2017年データ)

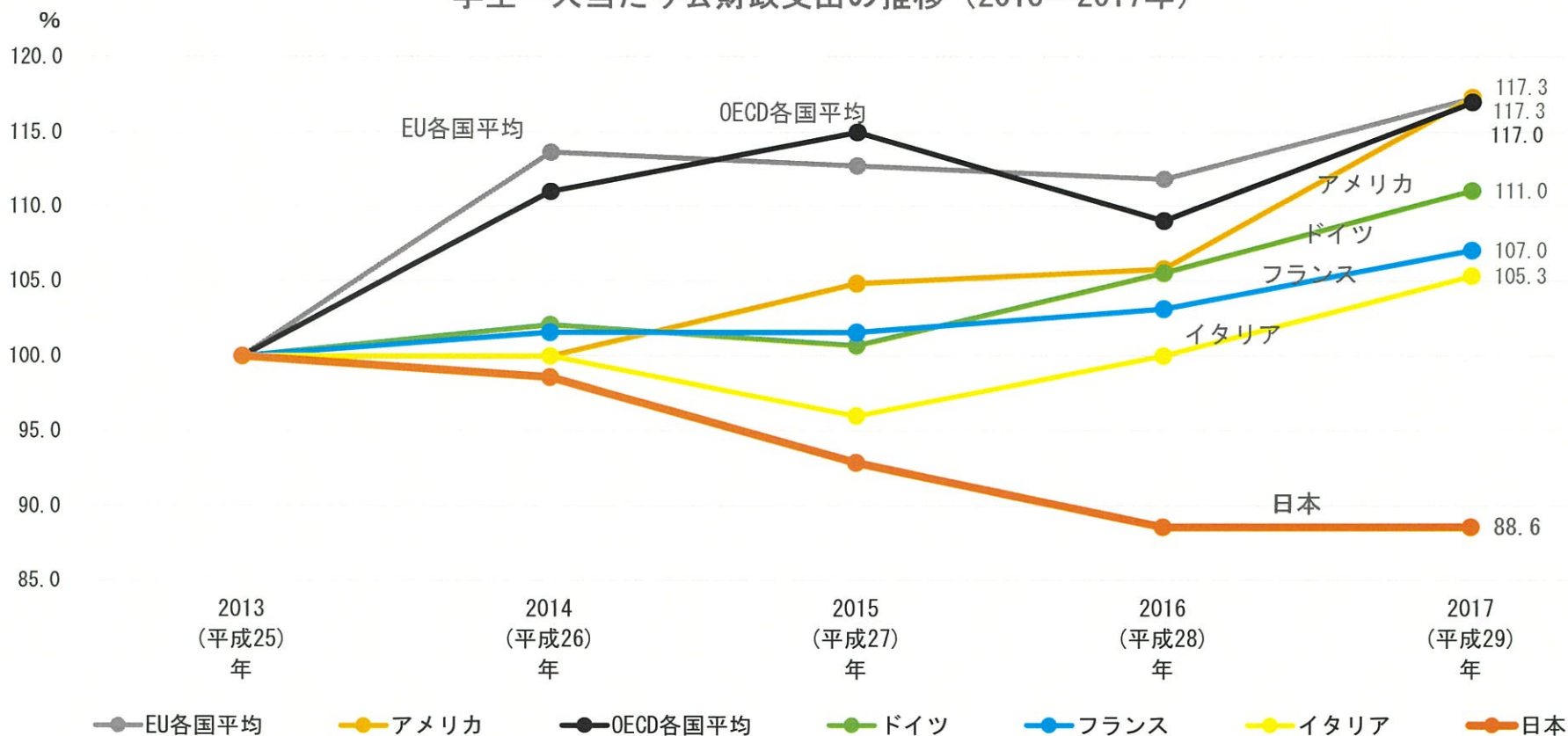
※ 公財政支出について、「日本 私立大学」は、『今日の私学財政(令和2年度版 大学・短期大学編)』(令和元年度数値)「大学法人」の「事業活動収支計算書(大学部門)」の「経常費等補助金」と「施設設備補助金」の合計。「日本 国立大学」は、各法人の『決算報告書』(令和元年度)における「決算額」の「運営費交付金」「施設整備費補助金」「補助金等収入」「大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」の合計。「日本 私立大学」の家計負担は、『私立大学等の令和元年度入学者に係る学生納付金等調査結果』(文部科学省)による(施設設備費を含む)。「国立大学」の家計負担は標準授業料。

※ OECDのデータは各国通貨による算定結果を購買力平価(PPP)で米ドル換算したものであり、その額に2017年の日本のPPPレート(105.10円)を掛けて円に換算した。ドイツ、ハンガリーの「家計負担」は「家計以外の私的部門」を含む。

# 1. 公財政の国際比較 <1-2. 学生一人当たり公財政支出の推移>

- OECD各国は学生一人当たり公財政支出を増加させている。
- わが国は世界の趨勢に逆行する状況となっている。さらに、国立・私立で比較すると国立大学は増額傾向にあるが、私立大学は減少の一途を辿っている。※2017年：国大は101.5%、私大は88.6% （出典）『今日の私学財政(令和2年度版 大学・短期大学編)』(令和元年度数値)。「日本(国立)」は、各法人の『決算報告書』

学生一人当たり公財政支出の推移 (2013~2017年)



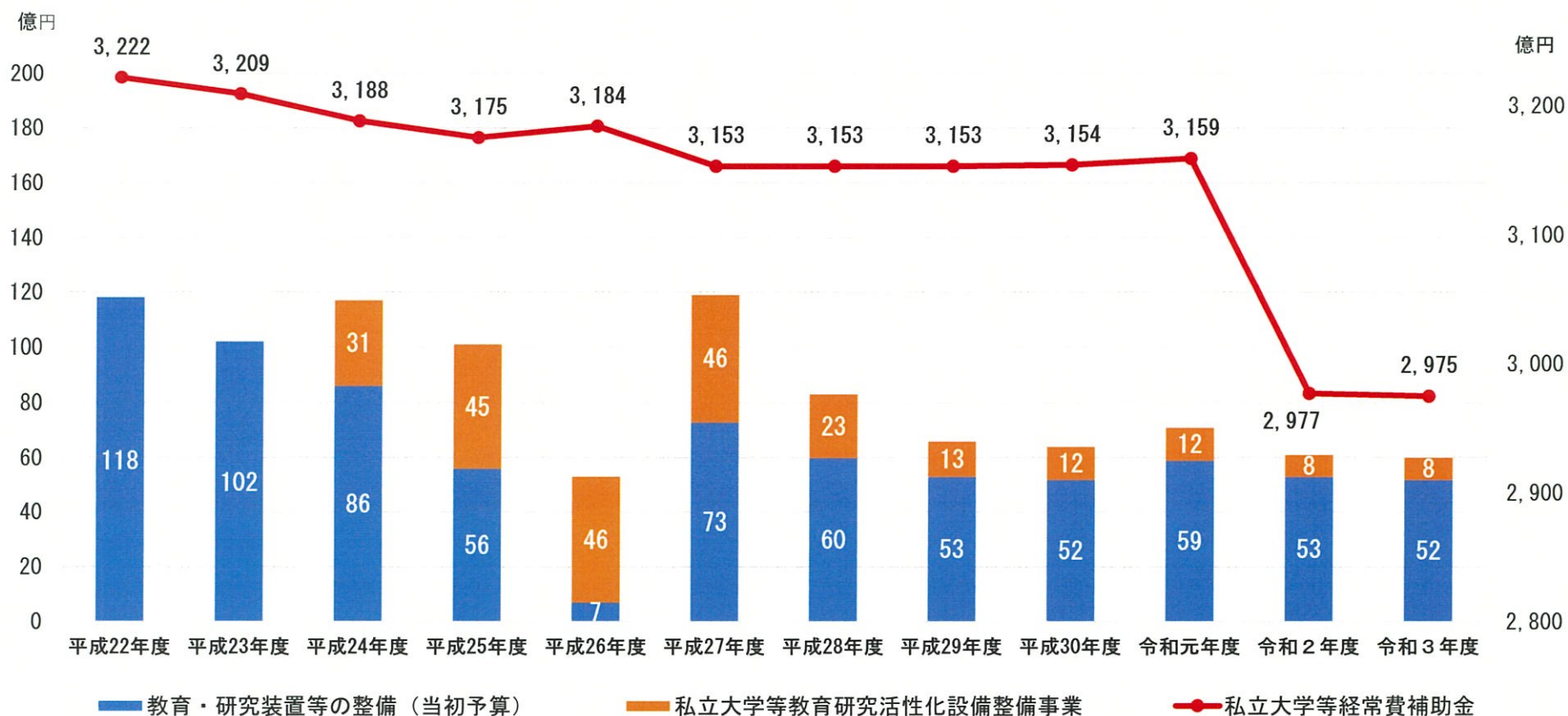
出典 OECD「図表でみる教育」OECDインディケーターより作成

※ 実線のOECD諸国等のデータは出典に基づき、各国通貨による算定結果を購買力平価(PPP)で米ドル換算したものであり、その額に2017年の日本のPPPLレート(105.10円)を掛けて円に換算した。

## 2. 経常的経費、研究設備及び施設・装置への補助の推移

- 施設、設備等の予算は、この10年間で、118億円から52億円と56%減少している。
- 私立大学は経常費補助とともに、研究設備や施設・装置への補助についても減少傾向にある。

私立大学等の研究設備、施設・装置への補助の推移



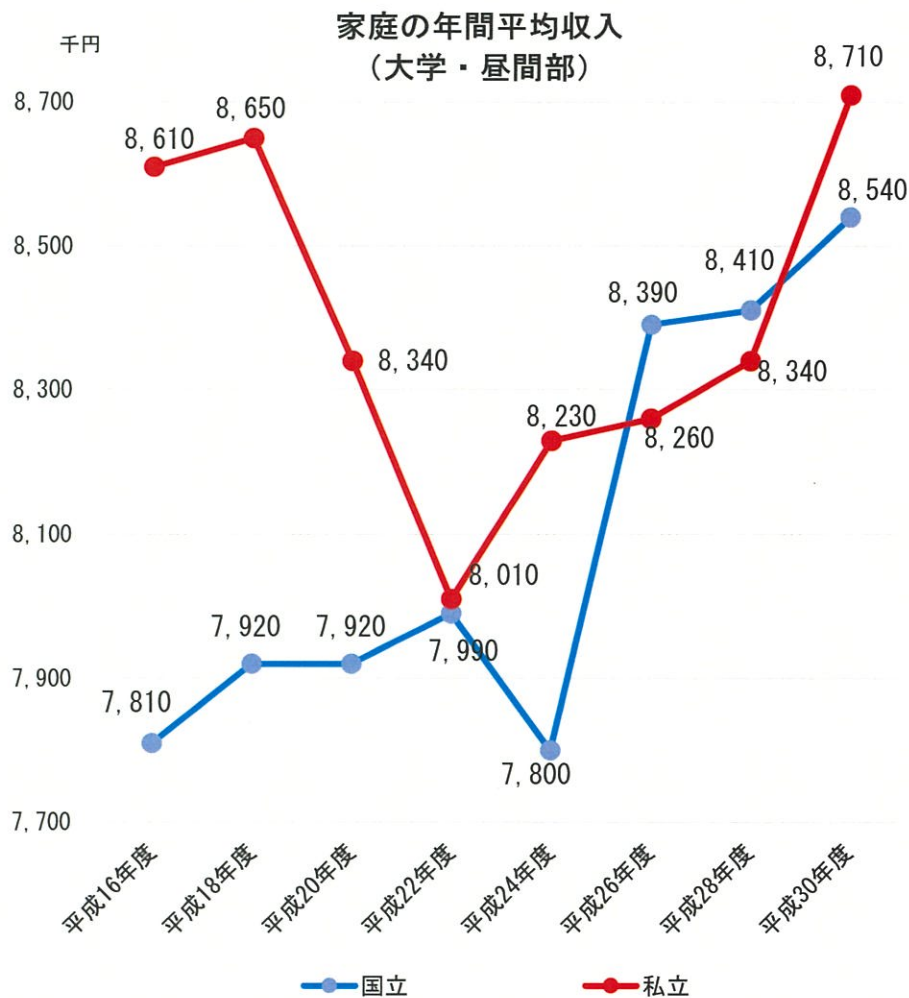
※ 「教育・研究装置等の整備」には、他局計上分及び高校以下分を含む。

※ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究ブランディング分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化(利子助成)分を含む。

※ 補正予算は含まない。

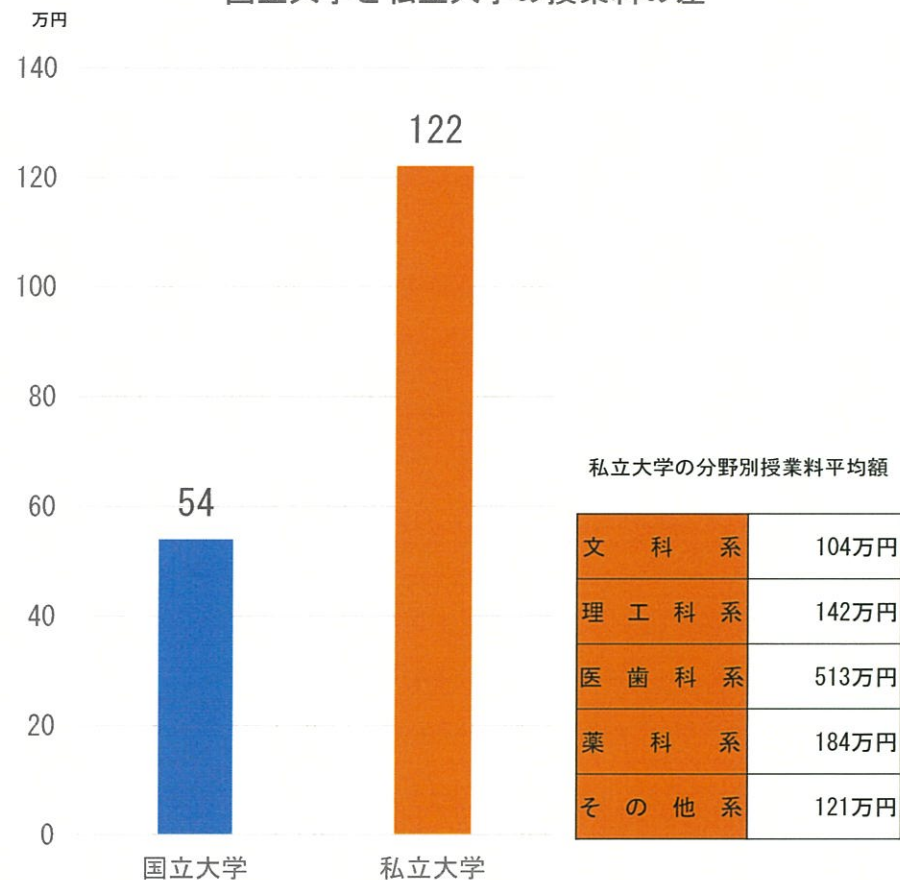
### 3. 学生の経済事情 <3-1. 家庭の年間収入等の推移と授業料 >

- 過去14年間の家庭の年間収入の推移を見ても、国立大学は9.3%増であるのに対し、私立大学は1.2%増にとどまっており、その差額は80万円から17万円となっている。
- 私立大学と国立大学の授業料の差額（約70万円）は、国が国立大学学生にその差額相当額の奨学金を給付していることにはほかならない。



※「学生生活調査」(日本学生支援機構)による。

国立大学と私立大学の授業料の差

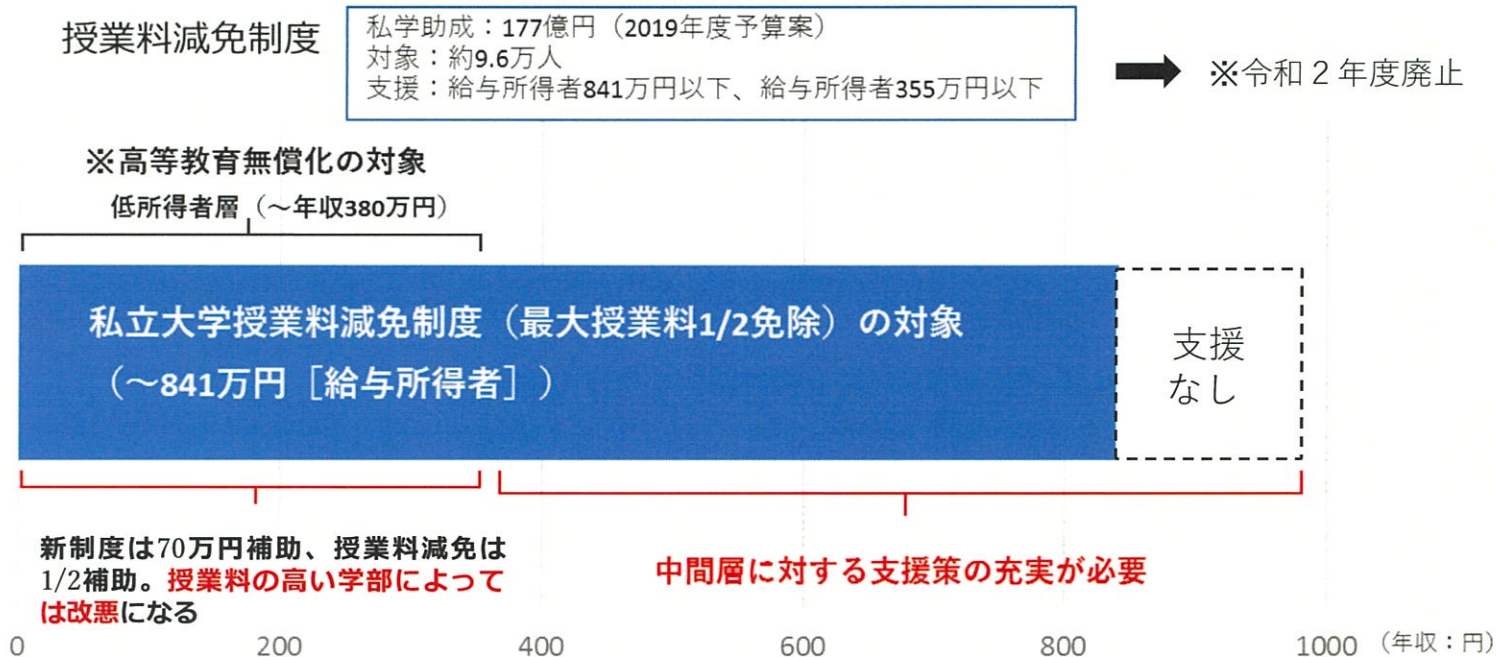


※国立大学：標準授業料（大学の学部）

私立大学：日本私立大学団体連合会「学生納付金等調査（令和3年度入学生）」による「授業料+施設・設備費+その他（実験・実習・体育費、教育充実費、維持費他を含む）」（昼間部）

### 3. 学生の経済事情 <3-2. 高等教育修学支援新制度の課題>

- 修学支援新制度の導入は「教育」に予算を回すという画期的な施策であるが、**国立大学と私立大学の学生の格差を固定化**するという課題もある。
- 修学新制度が導入されたことによって、これまで措置されていた私学助成における「授業料減免制度」が廃止された。授業料の高い私立大学生には、**“分厚い中間層”への支援が不可欠**である。



【修学新制度の導入後】

例) A大学理工学部の場合（授業料約160万円）

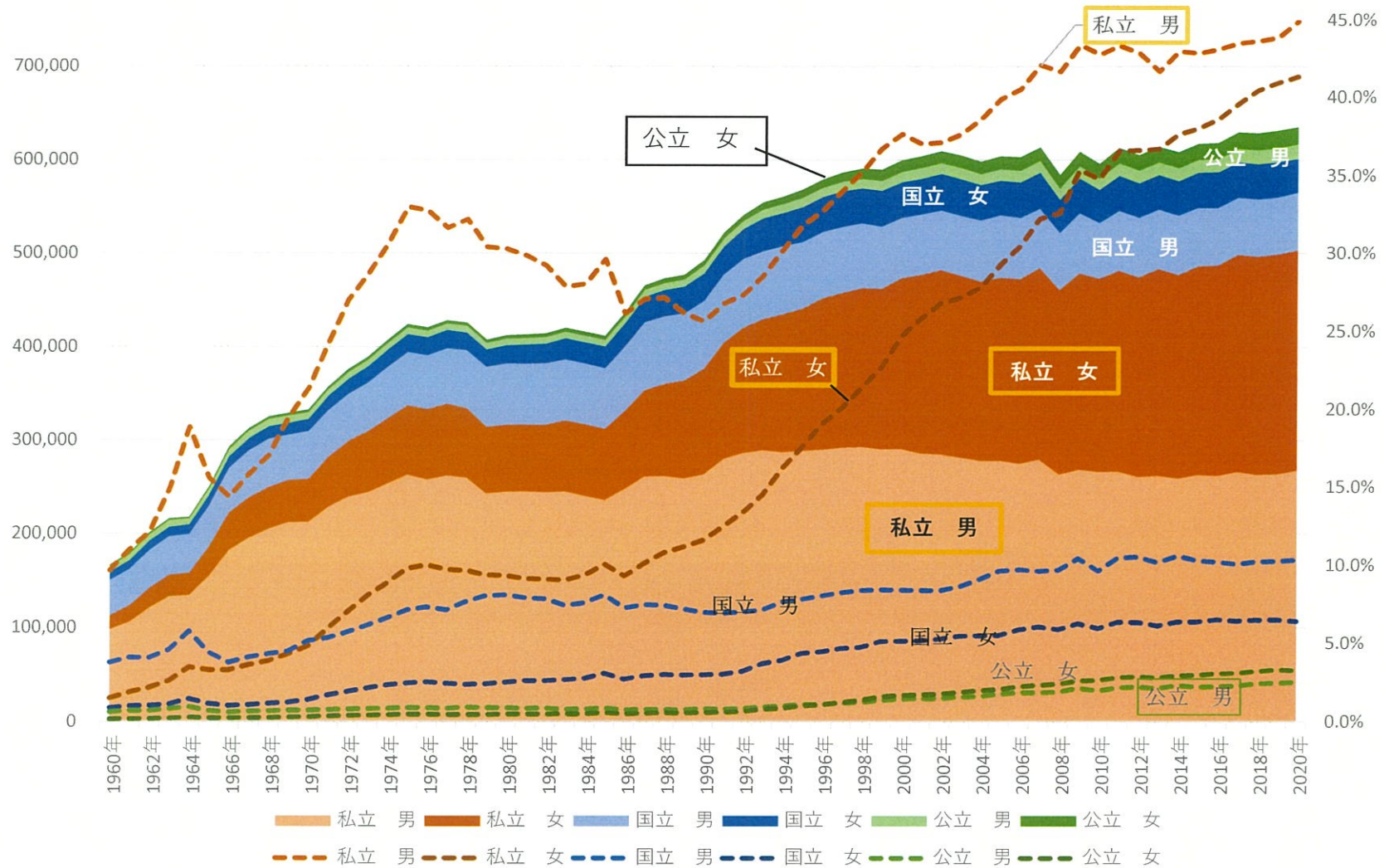
| これまでの授業料減免 |        | 修学新制度       |             |             |
|------------|--------|-------------|-------------|-------------|
| 1/2 補助     |        | 全額補助        | 2/3 補助      | 1/3 補助      |
| 年収要件       | ～841万円 | 0～270万円     | ～300万円      | ～380万円      |
| 国からの支援額    | 80万円   | <b>70万円</b> | <b>47万円</b> | <b>23万円</b> |
| 大学の負担額     | 80万円   | 90万円        | 113万円       | 137万円       |

※修学新制度が導入され、その対象範囲（年収380万円まで）の支援がこれまでの授業料減免制度から除外された場合、授業料の高い学部によっては、国の支援が低くなり、大学の負担が増すことになる。

# 4. 私立大学の社会的貢献 <4-1. 大学の趨勢>

- 私立大学は、わが国の高等教育進学に貢献し、とりわけ女子の大学進学を支えてきた。

入学者数と進学率の推移



## 4. 私立大学の社会的貢献 <4-2. 私立大学の社会的便益>

- 私立大学は政府による財政負担（費用）の10.1倍の便益を政府にもたらしているとの試算がある（国立大学は1.9倍）。
- さらに、家計による負担（費用）と、政府による負担（費用）と、それにより得られる受益（便益）の関係性を収益率法により試算した結果によると、私立大学は、財政的収益率（9.6%）>社会的収益率（6.7%）>私的収益率（6.4%）となり個人に帰属する便益よりも政府に帰属する便益のほうが大きい。国立大学は、私的収益率（7.4%）>社会的収益率（6.0%）>財政的収益率（2.3%）である。

### 【国私別の費用（4年間）と便益（男子／65歳まで：割引率ゼロ）】

（単位：万円）

|         | 国立大学  |       |       | 私立大学  |       |       |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|         | 家計    | 政府    | 計     | 家計    | 政府    | 計     |
| 直接費用 ※1 | 216   | 600   | 816   | 480   | 60    | 540   |
| 機会費用 ※2 | 977   | 65    | 1,042 | 977   | 65    | 1,042 |
| 便益      | 7,122 | 1,258 | 8,380 | 7,122 | 1,258 | 8,380 |
| （参考）    | 6.0倍  | 1.9倍  |       | 4.9倍  | 10.1倍 |       |

※1 直接費用：学生一人当たりの国庫補助投入額  
 ※（参考）は、便益／費用の単純な倍率

※2 機会費用：高卒者の4年間の所得から推計した税収入

### 【3つの内部収益率】

（単位：%）

|        | 国立大学 | 私立大学 |
|--------|------|------|
| 私的収益率  | 7.0  | 6.4  |
| 財政的収益率 | 2.3  | 9.6  |
| 社会的収益率 | 6.0  | 6.7  |

私的収益率：家計の費用負担額と税引き後の生涯便益の関係

財政的収益率：政府の費用負担額と税収入額の増加による生涯税便益の関係

社会的収益率：家計と政府の費用総計額と税引き前の生涯便益の関係

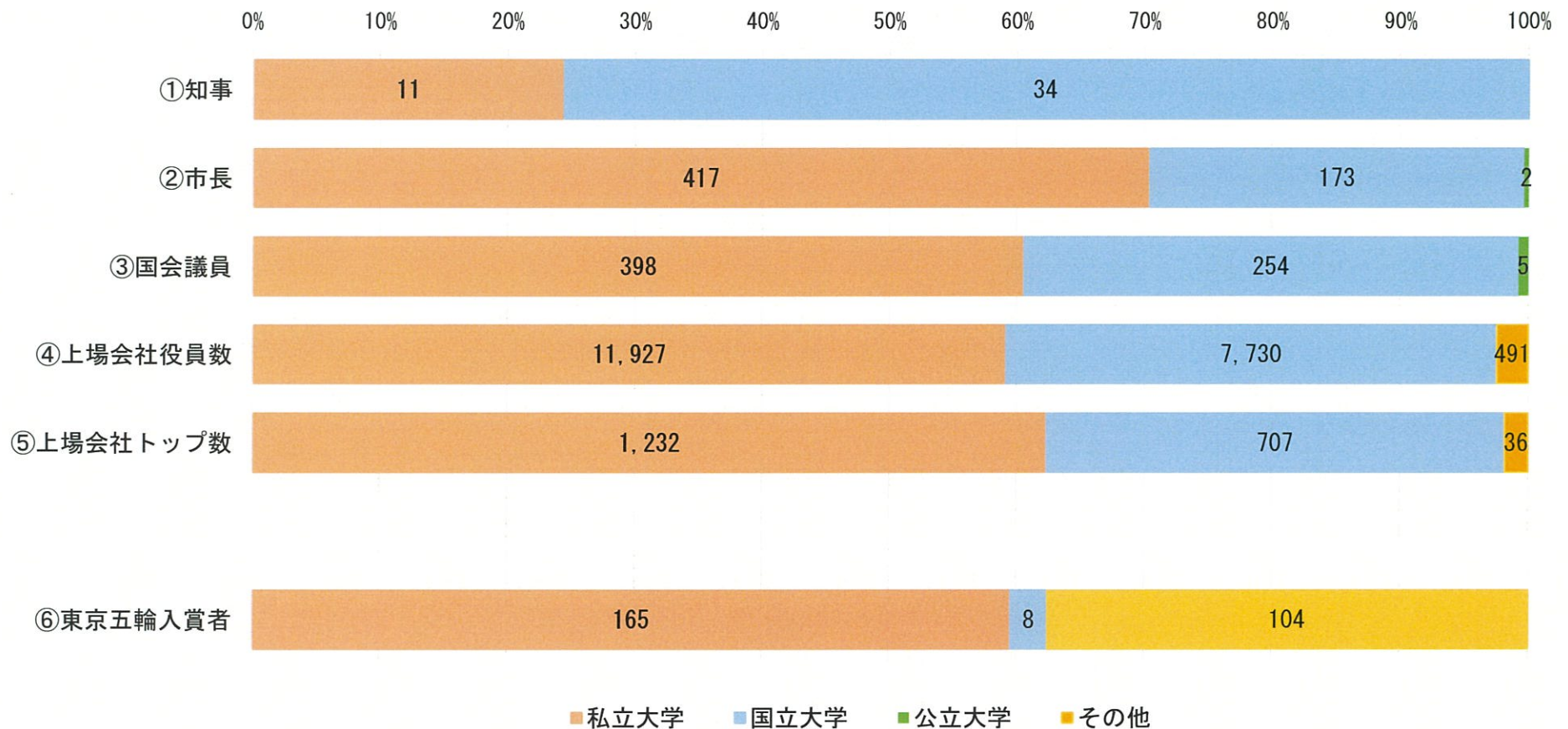
出典：『大学の条件』（2015）矢野眞和著より



## 4. 私立大学の社会的貢献 <4-3. 国会議員、オリンピック入賞者等>

- 私立大学は、国や企業のリーダーを多く輩出し、社会に多大な貢献を果たしている。また、今期の東京オリンピックの入賞者数を見ても私立大学が学生スポーツをけん引している。

国会議員や上場会社役員数等、東京オリンピック入賞者の国公私比較



①～⑤：「2019 大学ランキング」（朝日新聞出版） ⑥：（公財）日本オリンピック委員会Webサイトにに基づき作成

## 4. 私立大学の社会的貢献 <4-4. 大学拠点接種>

“ワクチン接種の加速化”という国家プロジェクトにかかわって、私立大学は自大学の教職員・学生のみならず、地域の要請に応じて、近隣の大学や教育関係者等への接種に極めて大きな役割を果たしている。

令和3年9月30日現在

|                                 | 国立     | 公立    | 私立      |
|---------------------------------|--------|-------|---------|
| 大学数                             | 86大学   | 98大学  | 619大学   |
| 「大学拠点接種」実施大学数                   | 54大学   | 30大学  | 281大学   |
| 「大学拠点接種」実施大学<br>学生数             | 49.4万人 | 7.0万人 | 147.8万人 |
| 「大学拠点接種」実施大学<br>本務教員数           | 5.6万人  | 0.7万人 | 7.3万人   |
| 「大学拠点接種」実施大学<br>本務職員数※          | 7.6万人  | 0.8万人 | 9.8万人   |
| 「大学拠点接種」実施大学<br>学生数＋本務教員数＋本務職員数 | 62.6万人 | 8.5万人 | 164.9万人 |

※ 「学生数」「本務教員数」は、大学ポートレートにおいて実施大学が公表している令和3年度数値。

※ 「本務職員数」は、実施していない大学も含めた令和3年度学校基本調査（速報）による「全本務教員数」に占める実施大学「本務教員数」の割合（国立：88.3%、公立：46.2%、私立：64.8%）に令和2年度学校基本調査の「全本務職員数」を乗じた推計値（「本務職員数」は令和3年度（速報）には数値がない）。

※ 「大学拠点接種」実施大学数において、短期大学等は除く。